

2024年10月8日

コスモエネルギーホールディングス株式会社

コスモ石油マーケティング株式会社

「コスモでんきビジネスグリーン」省庁・自治体・企業への導入が 3,000 施設を突破
～脱炭素に取り組む自治体・企業を、再生可能エネルギー電力の供給で支援～

コスモエネルギーホールディングス株式会社（代表取締役社長：山田 茂）のグループ会社であるコスモ石油マーケティング株式会社（代表取締役社長：森山 幸二、以下「当社」）が販売する「コスモでんきビジネスグリーン(※1)」の導入決定施設数がサービス開始から 4 年で累計 3,000 施設(※2)を突破いたしました。

「コスモでんきビジネスグリーン」は、コスモエネルギーグループのコスモエコパワー株式会社（代表取締役社長：野地 雅禎）が発電する風力発電等に紐づくトラッキング付非化石証書を組み合わせた再エネ電力プランと、一般社団法人 日本卸電力取引所（Japan Electric Power Exchange, 略称 JEPX）より購入した非化石証書を調達電源に組み合わせた実質再エネプランの総称です。約 3,000 施設への導入により、当社試算によると年間使用電力量約 360 百万 kWh が再エネ電力に切り替わります。これは、年間約 28.3 万トンの CO2 削減効果に相当(※3)します。

コスモエネルギーグループは、社会全体のカーボンニュートラル実現に貢献すべく、第 7 次連結中期経営計画および Vision 2030 にて「グリーン電力サプライチェーン強化（発電～需給調整～売電サプライチェーンによる高付加価値化）」を掲げています。その実現に向け、「コスモでんきビジネスグリーン」の販売先を更に拡大し、お客様の様々なニーズに応じてまいります。

また、脱炭素をめざす自治体や企業の皆様に対して、「コスモでんきビジネスグリーン」をはじめ、カーリース事業を活用した EV の導入や、自家消費用太陽光パネルの設置、電力使用量可視化による節電など、環境負荷軽減のための取り組みを支援してまいります。



※1：「コスモでんきビジネスグリーン」について

再生可能エネルギー指定または再生可能エネルギー指定のない非化石証書等を使用して環境価値を付加することで、CO2 排出量ゼロを実現するサービスです。お客様の年間合計販売量相当以上の非化石証書等を購入し、電気の販売にあわせて使用することで、使用電力のすべてが再生可能エネルギー由来の環境価値を持つ電気となります。2020 年の販売開始以降、脱炭素化を目指す法人や自治体のお客様を中心に活用いただいております。

<https://www.cosmo-denki.com/business/low/green/>

※2：3,000 施設の一例

【コスモでんきビジネスグリーン導入先】 ※導入自治体を一部掲載。企業は除く。

自治体名	供給開始月	施設名
神奈川県藤沢市	2024 年 4 月	小中学校、本庁舎など計 87 施設
東京都足立区	2024 年 4 月 2024 年 10 月	コミュニティセンターなど計 29 施設 区立学校など計 102 施設
滋賀県栗東市	2024 年 4 月	本庁舎など計 25 施設
大阪府堺市	2024 年 4 月 2024 年 10 月	こども園など計 8 施設 小中学校など計 141 施設
東京都町田市	2024 年 5 月 2024 年 8 月	クリーンセンターなど計 3 施設 成瀬クリーンセンター1 施設
千葉県勝浦市	2024 年 7 月	本庁舎等など計 16 施設

※3：CO2 排出量の計算について

2024 年 8 月 29 日に環境省・経済産業省が公表している 2023 年度の温室効果ガス排出量を算定する際に用いる電気事業者別排出係数（特定排出者の温室効果ガス排出量算定用）をもとに、コスモでんきの小売電気事業者であるコスモエネルギーソリューションズ株式会社の基礎排出係数を根拠として、自治体・企業がコスモでんきビジネスグリーンを導入する前の CO2 排出量を参考算出しています。なお、自治体・企業のコスモでんきビジネスグリーン導入前の実際の CO2 排出量については、各自治体・企業が公表する温室効果ガス排出量を参照ください。

https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/files/calc/r06_denki_coefficient_rev9.pdf

以上

【本件に関するお問い合わせ先】

コスモエネルギーホールディングス株式会社
コーポレートコミュニケーション部 広報グループ 蒔田
cosmo_pr@cosmo-oil.co.jp